



東海村

議会だより

第36号

2019.4



目次

3月定例会

- 一般会計予算 190 億 4,500 万円を可決 …… P 2
- 賛否の分かれた議案、討論 …… P 4 ~ 5
- 村政を問う！〔代表質問／一般質問〕 …… P 6 ~ 15
- 6月定例会日程(予定)／議会の豆知識 …… P15 ~ 16

一般会計予算

総額190億4,500万円を可決

～子育て・教育環境の充実で持続可能なまちづくりへ～

3月議会 あらまし

※賛否の分かれた議案は4ページに掲載

全議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。



平成31年第1回定例会（3月議会）は、3月1日に開会し、27日までの会期で開催しました。

代表及び一般質問は、11日から14日までの4日間で14人の議員が質問を行い、15日からの予算決算委員会では一般会計・特別会計それぞれの予算及び補正予算を審査しました。

27日の議案審議では、平成31年度予算のほか情報公開条例の全面改正や、ふるさと納税に関する条例案など、村長提出の議案51件すべてを可決・同意しました。

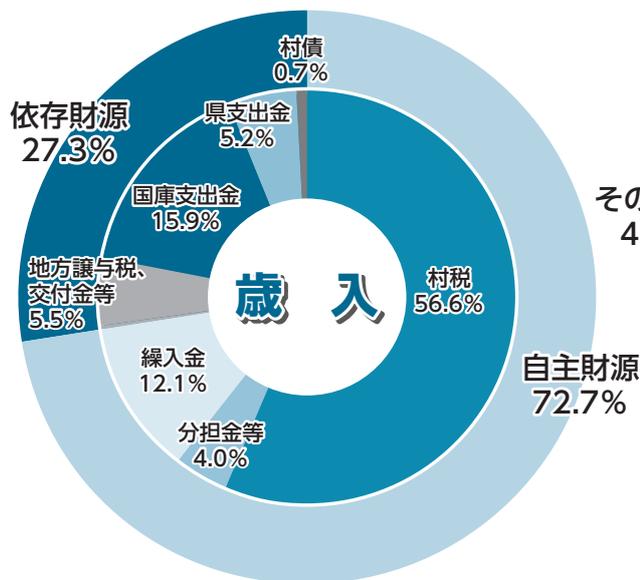
また、文教厚生委員会に付託されていた、請願第30-2号（仮称）「歴史と未来の交流館」の新設に関わる請願及び建設産業委員会に付託されていた、請願第31-1号「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願については、いずれも賛成少数で不採択となりました。

一般会計

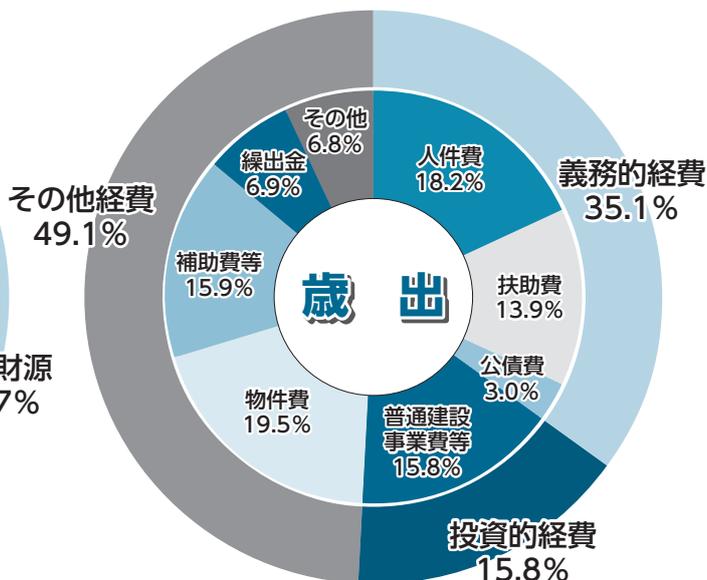
190億4,500万円

一般会計予算の特徴は、保育所の待機児童解消をめざした保育士等緊急雇用対策費や、病児・病後児保育委託料などが新規で計上され、人口増にもつながる子育て支援策が強められました。

財源



使いみち



特別会計 71億3,156万円

国民健康保険や介護保険など、一般会計とは区別が必要な会計

下水道事業の企業会計へ移行による減等により、前年度比で16億258万円の減（18.3%減）となりました。

企業会計 38億9,019万円

水道、下水道や病院等利用料金などによる収入で運営している会計

下水道事業の企業会計への移行による増等により、前年度比で16億3,452万円の増（72.5%増）となりました。

一般会計予算審議の流れ



賛成

みすずの会
江田 五六 議員

超高齢・人口減少社会の到来により、公共施設の維持が難しく全国的に問題。交流館の維持費は、若い世代にも負担してもらうことが前提の計画である。一方、若い世代から不要の声が届く、納得できる十分な説明が必要。

賛成

みすずの会
恵利 いつ 議員

行政は一方的な情報提供ではなく、住民の疑問や不安に答え、理解を得る努力を先にやるべき。住民主体のまちづくりを鑑み住民への説明責任を果たせていない状況で、建設費予算の計上は到底認められるものではない。

一般会計予算に計上された(仮称)歴史と未来の交流館事業費の削除を求めるもの。

修正動議内容

① 修正動議

否決

賛成

公明党
植木 伸寿 議員

村長の掲げた「子育て支援」や「教育環境の充実」などに加え、新たな「総合計画策定」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も改訂し、人口減少に立ち向かい将来に向け、活力ある方向性を示すとしていることに賛成。

賛成

新政とうかい
武部 慎一 議員

一般会計予算は全体として次世代を育む予算である。特に産業分野の活性化や教育分野の基本となる多くの支援事業が展開され評価できる。なお、交流館建設は村民が理解し参画し得る仕組みを構築した上で推進すべき。

賛成

新政とうかい
寺門 定範 議員

病児・病後児保育施設の開設等安心して子どもを産み、育てやすい環境を実現するための事業、商工業の発展や農業の振興事業など、計画された事業の現況と課題を踏まえ、目標の実現に向けた適切な計画であり賛成する。

② 一般会計予算案

可決

反対

新政とうかい
笹嶋 士郎 議員

平成31年度予算は、子育て世代が安心して子育てが出来る予算であり評価するが、効率化や低コストに努めていない14億円1,000万円もの(仮称)歴史と未来の交流館建設関連予算が計上されており認められない。

反対

みすずの会
恵利 いつ 議員

計画当初示された金額は12億円、昨年6月には15億8,900万円に、今回は建設関連事業費として18億2,700万円になった。多額の税金を投入する建物、住民への説明が十分されないままで予算計上を認めるわけにはいかない。

反対

無会派
大名 美恵子 議員

予算は全体として国の方向に沿ったもので、村民一人ひとりが安心して暮らせるための低所得者への対応策などが弱い。国に代わってでも住民の命と暮らしを守ることをしなければならぬという覚悟が求められる。

反対

みすずの会
江田 五六 議員

前回の付帯決議では住民に十分説明をするということで賛成した。しかし、その内容はメリットだけの偏った説明であり、建設費は増額の方向で進められてきた。今回は同じように危惧をいただいたので付帯決議には反対。

反対

みすずの会
阿部 功志 議員

「村民に説明を」の請願は認めず、一方で「村民への理解促進を図る」では整合性がない。それを「考え方の相違だ」と言うのでは討論の否定、議会の否定になる。請願を認め、住民への説明を保証するのが議会のあり方。

1. 交流館建設については、引き続き幅広く村民の理解を得るよう努めるとも、多くの村民が参画し得る仕掛けを構築したうえで、事業推進すること。
2. 備品の選定や管理運営計画の策定に際しては、維持管理費を含めたコスト削減に努めること。

付帯決議内容

③ 付帯決議

可決

付帯決議とは

議会における審議の対象である議案の議決に当たって、その議案について付随的に付けられる意見又は要望の決議のこと。

各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議員名 議案等名	新政とうかい											みすずの会			公明党		無会派		結果		
	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	新垣麻依子	江田 五六	恵利 いつ	清宮 寿子	阿部 功志	岡崎 悟	植木 伸寿		大名美恵子	村上 孝
議案第 5号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
議案第 7号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	可決	
議案第 12号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
議案第 18号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
議案第 19号 (修正動議)	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	否決	
議案第 19号	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	可決	
議案第 19号 (付帯決議)	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	可決	
議案第 20号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	可決	
議案第 21号	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
議案第 22号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第 27号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	可決
議案第 29号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	可決
議案第 33号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
同意第 3・4号 同意第 6～9号 同意第 11・12・14号	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
同意第 5号	○	○	×	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
発委第 1号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
請願第 30-2号	×	×	×	×		○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	不採択
請願第 31-1号	×	×	×	×		○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	不採択

○…賛成 ×…反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

議案第 5号	東海村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院規則の改正に伴い超過勤務命令を行うことができる上限を定めるため、条例の一部を改正するもの
議案第 7号	東海村ふるさとづくり寄附金条例の制定について 東海村を愛し、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を行うための条例の制定
議案第 12号	平成 30 年度東海村国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3号） 被保険者の減と国民健康保険事業費納付金の確定に伴い、必要な予算措置をするもの
議案第 18号	平成 30 年度水戸・勝田市計画事業東海村公共下水道事業特別会計補正予算（第 3号） 工事個所の変更等による事業費の減額を主な理由に、必要な予算措置をするもの
議案第 19号 (修正動議)	平成 31 年度東海村一般会計予算 一般会計予算総額 190 億 4,500 万円を 186 億 3,442 万円に修正するよう求めた動議
議案第 19号	平成 31 年度東海村一般会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ 190 億 4,500 万円とする一般会計予算
議案第 19号 (付帯決議)	平成 31 年度東海村一般会計予算 (仮称) 歴史と未来の交流館建設に係る予算執行にあたり、当該事業の村民への理解促進並びに住民参画を図るよう求めた付帯決議
議案第 20号	平成 31 年度東海村国民健康保険事業特別会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ 31 億 4,553 万円とする国民健康保険事業特別会計予算

議案第 21号	平成 31 年度東海村後期高齢者医療特別会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ 4 億 5,588 万円とする後期高齢者医療特別会計予算
議案第 22号	平成 31 年度東海村介護保険事業特別会計予算 保険事業勘定の予算総額を 25 億 3,157 万円、介護サービス事業勘定の予算総額を 508 万円とする東海村介護保険事業特別会計予算
議案第 27号	平成 31 年度東海村水道事業会計予算 平成 31 年度の東海村水道事業会計予算
議案第 29号	平成 31 年度東海村下水道事業会計予算 平成 31 年度の東海村下水道事業会計予算
議案第 33号	平成 30 年度東海村一般会計補正予算(第 8号) プレミアム付商品券事務費補助金の交付に伴い、必要な予算措置を講じるもの
同意第 3・4号 同意第 6～9号 同意第 11・12・14号	東海村農業委員会委員の任命について 東海村農業委員会委員として任命するもの
同意第 5号	東海村農業委員会委員の任命について 東海村農業委員会委員として任命するもの
発委第 1号	東海村議会委員会条例の一部を改正する条例 次回一般選挙後から議員定数の 2 人削減に伴い、各常任委員会及び議会運営委員会の定数を変更するため条例の一部を改正するもの
請願第 30-2号	(仮称)「歴史と未来の交流館」の新設に関する請願 村の財政への影響を含めた交流館の費用を明確にし、住民への周知を求めた請願
請願第 31-1号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める請願

討 論

「討論とは…自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。」

議案第5号
東海村職員の勤務時間、休暇等に関する
条例の一部を改正する条例の制定

反対

無党派 大名美恵子 議員

他律的業務の上限月100時間以内、年720時間以内との案は、厚生労働省が過労死の危険性が高まる目安とした過労死ラインを合法化するもの。本村の720時間超の勤務実績からも長時間労働を助長しかねない。

議案第20号
平成31年度東海村国民健康保険事業特別会計予算

反対

無党派 大名美恵子 議員

国は国保への法定外一般会計繰り入れを止めさせ、税の引き上げで会計の安定化を図ろうと県域化を強行した。新年度予算は国の方向で法定外一般会計繰り入れをゼロにしており問題。

反対

みすずの会 清宮 寿子 議員

国保は国民皆保険制度の下支えであり、セーフティネットの機能を持つ。赤字でも国保加入者の負担増に頼らず、一般会計からの独自繰入で対応すべき。さらに国保加入者に保険税負担を強いている国に国庫負担を求めること。

議案第7号
東海村ふるさとづくり寄附金条例の制定

反対

みすずの会 江田 五六 議員

ふるさと納税は、本来返礼品を目的とせず、育ててくれた、ふるさとへの感謝の気持ちを表し、財政支援するものである。特産品の普及は大切なことであるが、返礼品としてアピールするのは、別の形で知恵を出し行つべき。

議案第21号
平成31年度東海村後期高齢者医療特別会計予算

反対

無党派 大名美恵子 議員

高齢者の医療の確保のためとして出発した本制度は、国が次々と制度改善を行っている。現在医療費の負担割合も引き上げの方向で検討を始めた。医療確保の自己責任を高める制度は容認できない。

議案第27号
平成31年度東海村水道事業会計予算

反対

無党派 大名美恵子 議員

一般会計補助金を0にする事が見込まれ、今後料金引き上げが本格的に開始されることに繋がる。消費税引き上げ分も約400万円増収を見込まれたが、水の料金は、極低廉で誰もが払える料金であるべき。

議案第29号
平成31年度東海村下水道事業会計予算

反対

無党派 大名美恵子 議員

下水道事業会計を公営企業会計に移行させた事により、今後独立採算による会計処理強化が求められる、住民の負担増は明らか。消費税増税分も約141万円見込まれており容認できない。

請願第30-12号 (仮称)「歴史と未来の交流館」の新設に関する請願

賛成

みすずの会 清宮 寿子 議員

請願の審査期間10か月の間、不採択とした委員の発言は、執行部の代弁に終始して住民目線での審査は皆無であった。このことは村議会の責務として「村執行機関の監視と評価」を義務付けた、自治基本条例第12条に違反。

賛成

みすずの会 阿部 功志 議員

数十年先の長期的財政見通しが立たないのに建設に賛成、だから請願反対という論理は成り立たない。執行部は住民の財政面の説明要求に応じ、十分に話し合い、納得を得る努力を。強引さは将来に禍根を残すと懸念する。

請願第31-1号
「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願

賛成

無党派 大名美恵子 議員

請願は国が中小企業への大幅な支援拡充を図ることにより、全国どこで働いても同じ最低賃金となり、人間らしい最低限の生活を保障することを根本的に求めたもの。喫緊の課題として国に意見書を上げるべき。

反対

新政とうかい 飛田 静幸 議員

交流館建設は、基金7億円を積立てており、現在の財政状況では起債せず建設できる。開館後の維持管理費も財政に著しい影響を及ぼすとは考えにくい。請願項目は、有無に関わらず実行すべき内容であり不採択は妥当。

反対

公明党 岡崎 悟 議員

村は10年間で一区切りに、長期財政見通しを作成している。経済の変化に対応し、随時見直しを行い、健全な財政運営を図っている。さらに、議会はこの請願を、十分に補完する付帯決議を可決しているから安心である。

村政を問う!

代表質問 一般質問

代表質問

村上 邦男 議員 (会派：新政とうかい) P.7

- 1 村政運営の基本方針と予算編成について
- 2 子育て支援について
- 3 教育環境の充実について
- 4 国体の開催とレガシー継承について
- 5 地域経済の活性化について
- 6 歴史と未来の交流館開館に向けた取り組みについて
- 7 原子力政策について
- 8 行財政改革の推進と役場組織のあり方について
- 9 都市基盤の整備について

江田 五六 議員 (会派：みすずの会) P.8

- 1 自治体戦略 2040 構想にどのように対処するのか
- 2 水道法の改正に対し長期ビジョンを持った対策が必要
- 3 国内外の不穏な政治情勢の今こそ平和教育が必要
- 4 村民目線での村民の苦情に対応した駅西広場の改善が必要
- 5 茨城国体について
- 6 地域支え合い活動の更なる充実が必要
- 7 ふるさと納税はどのような経過で実施することになったのか
- 8 東海第二原発再稼働に伴う避難経路の整備について
- 9 財政難による住民サービスの低下について

植木 伸寿 議員 (会派：公明党) P.9

- 1 「総合計画」の策定に向けた考えについて
- 2 児童虐待防止に向けた対策
- 3 学校教育プログラミングの取り組み
- 4 とうかい版ネウボラ推進への取り組み
- 5 商工業の活性化に向けた取り組み
- 6 住民福祉向上への取り組み

一般質問

大名 美恵子 議員 P.10

- 1 消費税増税への対応について
- 2 人口減少への対策について
- 3 国保会計への法定外一般会計繰り入れについて
- 4 東海第二原発の再稼働表明を受けて
- 5 新安全協定の今後の運用について
- 6 従来の安全協定第5条に係る執行について

岡崎 悟 議員 P.10

- 1 小児がん治療後のワクチン再接種への助成について
- 2 体育館等へのエアコン設置について
- 3 太陽光発電に起因した火災事故注意喚起について
- 4 中学校女子生徒の制服について
- 5 液体ミルクの備蓄について
- 6 部活動指導員の配置について

舛井 文夫 議員 P.11

- 1 成年後見制度の現状と課題
- 2 通学区域編成の学区審議会について
- 3 都市計画の見直しについて
- 4 自治会制度について
- 5 マイナンバー制度について

清宮 寿子 議員 P.11

- 1 「東海村自治基本条例」は村政運営に活かされているか
- 2 郵便局員による高齢者見守り訪問サービス事業の検証結果は
- 3 歴史と未来の交流館建設工事費の予算計上は「村民が主体のまちづくり」に反しないか
- 4 村長の言う「住民力と地域コミュニティづくり」とは

河野 健一 議員 P.12

- 1 学童クラブについて
- 2 阿漕ヶ浦周辺整備構想について
- 3 (仮称) 歴史と未来の交流館建設事業について

武部 慎一 議員 P.12

- 1 社会インフラ個別管理計画の見直し状況は如何に
- 2 村全体を俯瞰した社会インフラ/総合管理計画の見直し状況は如何に
- 3 委託事業の在り方について
- 4 社会人の学び直しリカレント教育の必要性
- 5 学校安全の多様化に伴う安全教育について

阿部 功志 議員 P.13

- 1 原電に経理的基礎がないが、村長の見解は
- 2 村長の挙げる再稼働4条件以外の問題をどう考えるか
- 3 避難計画はなぜ再稼働しないことを大前提としないのか
- 4 避難計画を作るのになぜ専門家を加えないのか
- 5 小中学生への国体ボランティアの強制参加はあるか
- 6 防衛省に本村住民の個人情報提出しているか

村上 孝 議員 P.13

- 1 地域自治を推進するための具体的な施策について
- 2 本村の農業公社設立の理由と米の生産調整について
- 3 幼小連携を進める施策について
- 4 防災及び減災の対応について

飛田 静幸 議員 P.14

- 1 いきいき茨城ゆめ国体について
- 2 駅西土地区画整理事業について
- 3 ヨークベニマル開店に伴う交通規制について
- 4 小松原笠内線の進捗状況について
- 5 ふるさと納税について

新垣 麻依子 議員 P.14

- 1 公共施設の分煙・禁煙対策について
- 2 子育て環境の整備について
- 3 コミュニティセンターの改修計画について

恵利 いつ 議員 P.15

- 1 歩いていけるところに住民が集える場所づくり
- 2 高齢者が活躍できる仕組みづくり
- 3 財政見直しから考える「(仮称) 歴史と未来の交流館」建設問題
- 4 東海村における児童虐待の現状と対応
- 5 東海第二原発再稼働のメリットとデメリットについて

※青字の質問を掲載。

※議会ホームページでもご覧いただけます。

東海村議会

検索



代表質問・一般質問とは

議員が、村のさまざまな施策について村長や教育長に対して質問し、時には是正を求めながら、新たな施策の提案や意見を述べ、村政をより良い方向へ導くものです。

代表質問は、2人以上で構成される会派を代表して行う質問のことで、一般質問は議員個人が行います。なお、東海村では3月定例会でのみ代表質問が行われています。

問 新年度の村政運営の基本方針は

答 5つの最重点施策を設定し取組む

問 平成31年度村政運営の基本的な考え方、財政状況の見通し、および人口ビジョンの見直し等はどうなっているか。

答 第5次総合計画の集大成期に入る31年度は、「子育て」「教育」「国体」「産業振興」「交流館」の5つを最重点と位置付けた。財政については、2022年に新規事業所の操業による村税増収等により、財政調整基金の大きな減少は無い見通しである。また、人口ビジョンは総合計画と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定



新政とうかい
むらかみ くにお
村上 邦男 議員

に合わせて、将来展望を提示したい。

問 学校等へのエアコン設置の進捗は

答 予定どおり本年6月に供用開始



空調の設置工事が進む小中学校の普通教室

問 昨年の議会で小中学校および幼稚園へのエアコン設置の補正予算を可決したが、必要な台数確保の見通し、また設置に向けた進捗はどうか。

答 すでに契約も締結し、機器の取り付け工事を一部開始している。また、空調機器も必要台数を確保しており、予定どおり本年6月には供用開始できる見通しである。



国体開催に合わせて整備が進む阿漕ヶ浦公園入口付近

問 国道245号線
拡幅の進捗は

答 国体開催を見据えて推進する

問 国道245号線の拡幅工事が進んでいるが、国体開催までにどの程度進捗する見通しなのか。

答 県道佐和停車場線交差点から阿漕ヶ浦公園入口までの約3km

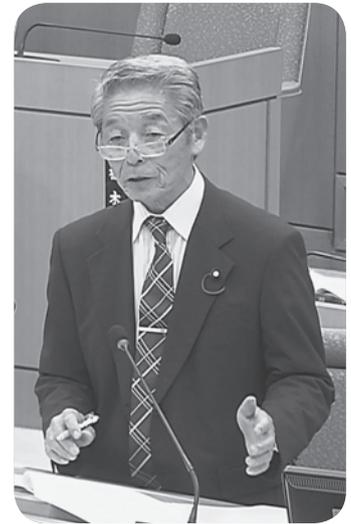
の区間を分割施工の計画であり、平成30年度末では570mの区間において4車線化が完了している状況。国体開催に合わせては、先の全区間は暫定2車線での供用見込みであるが、阿漕ヶ浦公園入口の北側については、公園への右折レーンと歩道整備を進めていく予定である。

問 箱物行政で住民福祉サービス低下

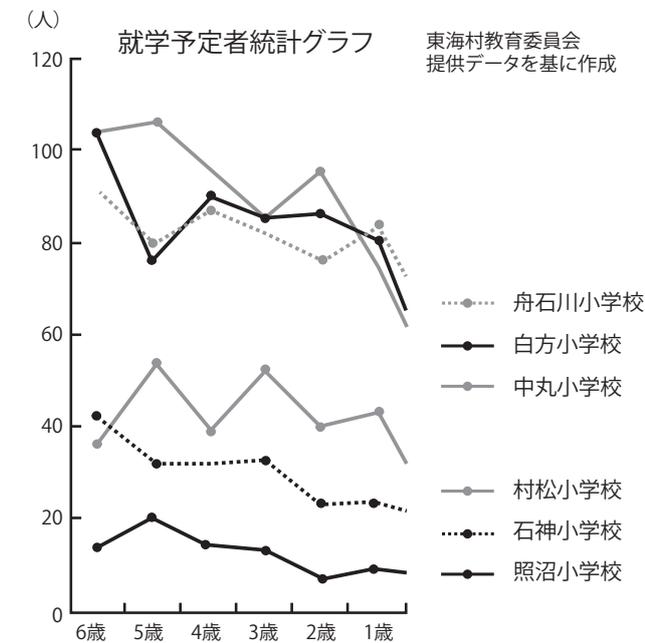
答 若い世代も負担する部分は必要

問 全国的に過大な公
共施設への投資に起因
した福祉費の大幅削減
を行う自治体が増えて
いる。昨年総務省が公
表した自治体戦略20
40構想の中で将来的
に、自治体ごとに公共
施設を持つのでなく、
圏域単位（複数自治体）
で公共施設を持つこと
が求められる。国の方
向性を受けて、村とし
て交流館建設の意義と
必要性をどう考えるか。

答 歴史的な遺物や村
の成り立ち、自然の景
観などは、村固有のも
のであり歴史館は、村
独自で建設するのが当
然。単なる展示施設で



みすずの会
えだ いつむ
江田 五六 議員



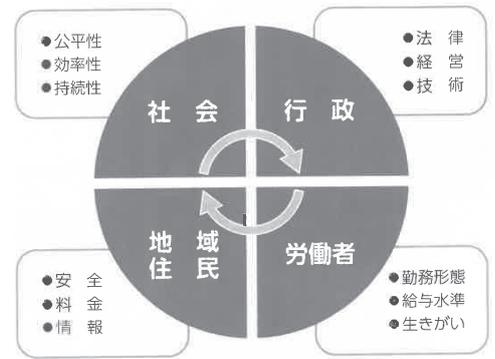
問 少子高齢化で財
政難になることが予想
はなく、現役を退いた
アクティブシニア世代
が経験知を子供達に伝
えていく施設とする。

答 交流館で理科の
実験教室なども開い
て、人と人が繋がる
施設にする。
若い世代が自立して
社会に出て税金をしつ
かり納めて、社会貢献
できる大人を育ててい
く。そのための施設で
もある。

問 国は、経済界か
らの圧力で全国の水道
事業を民営化するため
水道法を成立させた。
民営化は、自治体によ
るチェック機能の低
下・総費用上昇・水道
料金値上げにつながる
。財政的に余裕がある
今こそ、課題である
外宿浄水場の改修と正

答 長寿命化計画に
基づき計画的な改修・
更新を行う。また人材
育成にも取り組む。
定期的な水質検査を
実施し、外宿浄水場・
須和間配水場の2系統
による安全・安定的な
供給につとめる。

問 村民の命の水を
守れ
答 良質な水の安定
供給に努める



水道事業民営化の課題
民営化の失敗は、世界的にも証明されている

問 「総合計画」策定の方向性は

答 村政運営の羅針盤をめざす

問 新たな、村総合計画の策定に向け強調する点は。SDGs(持続可能な開発目標)をどう取り入れるのか。

答 変化の激しい時代を先取りし、新たなまちづくりの羅針盤として、より実務と連動した計画とする。計画の推進が同時にSDGs達成に繋がるよう、反映の手法について検討中である。



東海村総合計画審議会のようす



公明党
うえき 植木 けんじ 議員

問 SDGsの中核コンセプトは「誰も置き去りにしない」であり、計画策定と同時に多くの村民にもSDGsに触れる機会が必要と考えるが。

答 SDGsは多くの住民や中小企業が求める、地域の諸課題の解決やビジネスチャンスにつながる目標が掲げられている。多くの方がSDGsについて理解し、議論を深めることのできる体制づくりが不可欠と考える。

問 SDGsの理解について、具体的にどう推進するのか。

答 村の現状や将来を勘案し、適切な活動目標を選択するため、策定に関わる住民や職員とのSDGsに関する学習の場を設ける。

問 児童虐待防止への取り組みは

答 子ども家庭総合支援拠点の設置を検討

問 子どもへの虐待を防ぐ具体的取り組みや、相談体制を伺う。

答 村では、平成19年度から要保護児童対策地域協議会を設置

問 国では、3年後までに「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け目標を掲げているが、村の考えは。

答 昨年12月に児童虐待防止新プランで、市町村の体制と専門性強化をさらに進める方針が示された。村ではこれまでの取り組みも踏まえ先進事例の調査や関係各課との協議も重ね、本村にふさわしい「子ども家庭総合支援拠点」の設置を検討する。



子ども虐待防止 オレンジリボンたすきリレーのようす

問 国保の県域化が もたらしたものは

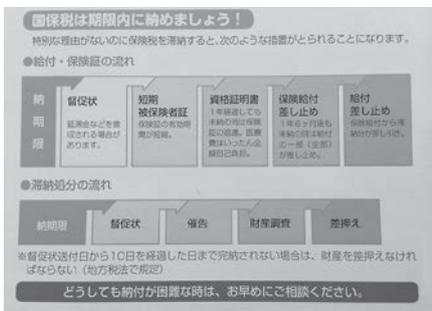
答 一般会計法定外繰り入れはゼロに



おおな みえ子 議員

問 県域化の狙いの一つ、一般会計からの法定外繰り解消への対応は。
答 被用者保険加入者には二重の税負担になることや、交付金等の減額の根拠にもなるため法定外繰り入れは極力抑えたい。

問 平成31年度は、被保険者の減少や診療報酬の改定等により、保険給付費と国民健康保険事業費納付金が前年比で減少見込みのため計上していない。
問 新年度も法定外繰り入れを継続し、税率を引き下げるとい



「国保税を納めるのが大変！税額を引き下げしてほしい」多くの声です。

問 選択肢はなかったのか。
答 平成31年度の納付金が平成30年度分法定外繰り入れを上回り減額したため、繰り入れを継続しなかった。また、今年度の税率改定は、医療費の伸びや、納付金の激変緩和措置額の通減を勘案したもので税率を引き下げる考えには至らなかった。

問 今後の税率検討の際に、引き上げずに、繰り入れを行うことも考えられるか。
答 不測の事態の際は、考えなければならぬと思う。

問 体育館等に エアコンの設置を

答 エアコンは必要、前向きに考える



公明党
おかざき さとる 議員

問 避難所であり、地域の拠点でもある体育館やコミセン多目的ホールなどに、エアコンの整備を求める。
答 避難所施設へのエアコン整備は、施設ごとに異なる状況だが、避難所の暑さ寒さ対策は必要と考える。しかし、エアコンの設置整備は、多額の費用と維持費が掛かり、多角的な視点で検討が必要。現状では、災害時資器材供給に関する協定に基づき、スポットクーラーなど非常設型で対応したい。



災害時避難所となる
コミセン多目的ホール

問 他の自治体では、「地方債」を使った避難所体育館へのエアコン整備が進むものと考ええる。村でも検討する必要があると考えるが、再度考えを伺う。
答 利用者目線で暑さ寒さ対策は、平時・災害時に関わらず、必要と考える。施設の性格や建物構造上の課題、導入手法等を勘案して、対応を考えたい。

問 村長はどのように考えているか。
答 昨年夏の暑さを経験して、普段使っているコミセン・体育館にも、熱中症対策・エアコンの整備が必要であるため、前向きに考えたい。

問 都市計画を見直す時期では

答 社会情勢の変化を注視して対応



新政とうかい
ますい ふみお 議員
舂井 文夫

問 村の都市計画街路は原子力関係企業の進出に伴う人口増や交通量増等により、昭和37年に決定された経緯は。

答 村の都市計画は、昭和31年に都市計画区域が指定された後、昭和37年に都市計画街路の指定、昭和46年に市街化区域と市街化調整区域の線引き導入、昭和48年には用途地域を指定し、ほぼ現在の形の都市計画が定まった。

過去の資料を確認すると、都市の骨格である街路は、昭和30年代に計画されたものが、

東海村第一次総合計画においても、現在とはほぼ同様の形で計画されていることから、当初の予定どおり整備されていると考える。

問 あれから57年、原点に戻り見直すべきでは。

答 時代とともに村民ニーズが変化し、また、国道拡幅等の進捗により車両動線の変化も将来的に考えられる。そのため、現在進めている区画整理事業の進捗状況を見ながら、社会情勢の変化を注視し、適宜対応する。



平成32年度開通予定の都市計画道路 勝木田下の内線 (東海中央区画整理地内 神楽沢橋周辺)

問 交流館工事費予算計上は条例違反

答 村議会に説明し、予算議決を得た



みすずの会
せいみや としこ 議員
清宮 寿子

問 事業を中断しないで続行しながら住民に説明していく根拠は何か。

答 構想段階から村議会に説明し、予算議決を得るなど議論してきたと認識している。

問 建設取り下げを求め、2,175名の署名に対し未だに説明がされていない。自治基本条例第18条で「村は村民の質問に対し速やかに、誠実に答える」に反していないか。

答 これまで実施設計完了時に説明する旨を伝えており適切な時期と認識している。広報誌は全戸配布で

有効な手段、村公式HPにも掲載し広く住民に理解いただく。

問 条例第6条は「村政の政策着想段階から住民の参画」を認めている。議会への説明と議論を事業続行の根拠とするが、第6条から逸脱していないか、総事業費も未確定なまま造成工事を進めるなど事業を急ぐ理由は何か。

答 平成25年度の着想段階から議会に説明し、住民へのパブコメも実施し住民説明会等説明責任を果たしてきた。開館時期を平成33年に遅らせ、住民への理解促進活動を行ってきた。



住民への説明が不十分なまま進められた交流館の造成工事

問 来年度の学童クラブの 入所状況は

答 公設の三カ所が募集人数を超過



新政とうかい
かわの けんいち 議員

問 平成31年度、公設学童クラブにおいて、定員が超過し、入所できない児童がいると伺った。平成31年度の入所状況について伺う。

答 石神・照沼・村松学童クラブでは新たに希望された全員が入所できたが、募集人員を超える利用希望があった舟石川では11名、中丸では8名、白方では26名が入所できなかった。その方々には民間学童クラブを案内しており、定員に余裕があるため入所可能な状況である。



子どもたちが放課後安心して生活できる環境づくりが大切

問 今後、受け入れの解消に向けて、何かしらの対策を行っていく必要があると考える。その中で、全国あるいは県内で行っている、学校施設を活用した「放課後こども総合プラン」のような取り組みについて、村の考えを伺う。

答 放課後子ども教室なども含め、子どもたちが、放課後安心して生活できる環境づくりは重要な課題と考える。学校施設の一部開放も含め、関係部署と協議していく。

問 人口減少に向けた 意識改革が必要

答 職員のスキルアップを推進する

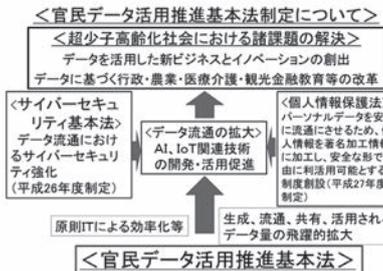


新政とうかい
たけべ しんいち 議員

問 人口減少の影響は大きく、AI化が進んでいる時代背景で、限られた予算も減少傾向が予測される。より適切な契約方式を選定していくためにも、さらなる職員のスキルアップが必要とされている。市内の人材育成を本格的に進める時期だと思われる。一丸となり、難局を乗り越えていくことが必要な時期であり、無駄な予算を出さないためにも、全ての事業の見直しを強力に進めることが必要ではないか、考えを伺う。

答 人口減少やテクノロジーの進展の波は、経済や社会の構図を大

きく変化させるものであり、危機意識を持ち、将来を見据えた対応を先取りする必要がある。人口減少の影響やAIの進化等の社会変化に対応すべく、村の財政状況や喫緊の課題等を的確に把握し、事業のスクラップ&ビルドをより効果的に進める必要がある。職員一人一人のスキルアップを図り、限られた財源を有効活用し、継続的で安定した行政サービスの提供を推進する。



「官民データ」とは、電磁的記録に記録された情報であつて、地方公共団体により、その事務又は事業の遂行に当たり、管理され、利用され、又は提供されるもの。(第2条)

問 原電に経理的基礎がない問題は

答 原電は東電の支援などで可能だと



みすずの会
あべ 功志 議員

問 原電の経営は厳しく、資金回収の見込みは薄い。村長の見解は。

答 原電は必要な資金を東北電力と東電からの資金支援と自己資金で調達するとしている。規制委員会は「借入金の調達の見込みを含め、諸工事の資金調達は可能」と確認した、と認識する。廃炉・賠償費用は解体引当金制度、原子力損害賠償制度、原子力損害賠償支援機構法等で措置が講じられると理解する。

問 「再稼働4要件」には問題がある

問 現時点で4要件を変える考えなし

問 村長は再稼働の4要件を挙げるが、規制庁は「適合性審査に合格しても安全が保証される」と言えない」と。核廃棄物処分未定の問題もある。4要件を見直す考えは。

答 原子力規制庁が、新規制基準を満たしたからといって絶対的な安全性が確保できるわけではないという趣旨の考え方を示していることについては、機会を捉えて意見交換したい。核燃料サイクル実現の方策を国に申し入れられている。現時点で4つの要件を変える考えはない。

- 村長の挙げる東海第二原発再稼働容認の4要件
- 1 新規制基準に適合すること
 - 2 新安全協定を締結すること
 - 3 実効性ある避難計画が策定されること
 - 4 住民の意向を把握すること

問 住民自治を推進するためには

答 地域と行政が一体で進めていく



むらかみ たかし
村上 孝 議員

問 自治とまちづくりの基本原則を定めた、村の最高規範である自治基本条例を具現化するための施策は。

答 各単位自治会との間で、協働の事業に関する協定を結び、村民主体のまちづくりを進める。

問 自治基本条例は、住民・行政・議会が対等の立場で役割分担が明記されているが、どのように推進するのか。

答 自治基本条例の精神が浸透していない部分が見受けられることから、周知を図りながら地道に取り組んでいく。

問 防災・減災の対策は多様な取り組みを計画的に進める

問 ライフラインの耐震化は喫緊の課題である。どのように対応しているか。

答 平成29年度から下水道管の重要幹線、基幹避難所の耐震対策のほか、雨水管総合計画の策定を進めている。

問 一番重要なことは人命を守ることでありと考えるが、その対応策を伺う。

答 緊急速報メール、SNS、アプリ等を活用した情報伝達ツールの多重化に加え、自然災害ハザードマップの周知を図っていく。



問 いきいき茨城 ゆめ国体の課題は

答 リハーサルを踏まえて万全を期す



新政とうかい
とびた しずゆき
飛田 静幸 議員

問 いよいよ今年、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」が開催される。新天皇即位後初めての国体であり注目度も高い。

答 昨年9月のリハーサル大会では、大きなトラブルもなく運営できたと聞いているが、課題や反省点、その解決策は。

答 リハーサル大会は、多くの関係者の協力の下、9月22日から26日までの日程で全日本社会人ホッケー選手権大会を開催。無事に大会を運営できたことに感謝申し上げます。

課題、反省点として、



リハーサル大会での茨城成年男子チーム各チームがポテンシャルを発揮できる運営を

駐車場確保、会場レイアウトが挙げられる。民地の借用やシャトルバス運行によるパーク&ライド輸送により来場者用駐車場の確保を計画する。また、国体ホッケー競技では例年15,000人の来場があるとのことから飲食ブースの利便性向上や動線を考慮し、会場レイアウトを見直す。

問 雨天対策はどうか。

答 雨天でも試合を行うホッケー競技の雨天対策の重要性に鑑み、仮設物による水たまり対策や観客席への屋根の設置を検討し、万全を期す。

問 東海病院を敷地内禁煙へ

答 4月から実施、 丁寧な周知に努める



新政とうかい
あらかき まいこ
新垣 麻依子 議員

問 平成29年6月議会にて、村立東海病院の敷地内禁煙への移行について質問をした際は「現状では難しい」とのことだったが、改めて考えを伺う。

答 村立東海病院の指定管理者である地域医療振興協会と敷地内禁煙に向けた協議を継続的に進め、4月から東海病院の敷地内禁煙を実施する。

病院内でのポスター掲示等により周知を図っているが、今後もし引き続き丁寧な周知



4月から敷地内禁煙となった東海病院

に努めていく。

問 健康増進法の改正に伴い、村内の公共施設の分煙に対する考え方は。

答 「健康増進法の一部を改正する法律」において、望まない受動喫煙を防止するための効果的な措置を講ずることが必要とされる。村内の公共施設でも今年7月から、屋外においても受動喫煙防止のための必要な措置がとられた場所ではか喫煙ができなくなる。今回の健康増進法の改正が、受動喫煙対策の普及啓発に向けた絶好の機会と捉え、村民の健康増進のため適切に対応していく。

問 建設を中断し 説明責任を果たせ

答 交流館、自信を持ってすすめる

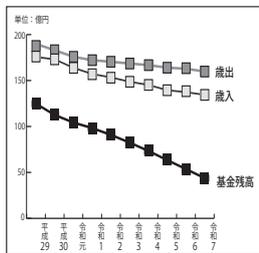


みすずの会
えり 恵利 議員

問 団塊の世代が後期高齢者になる2025年。さらに2040年頃には高齢者人口が最大に。行政運営が厳しくなる予測から、公共施設のあり方を考える必要がある。歴史と未来の交流館建設について財政的に大丈夫とする根拠は何か。

答 2022年に新規の大規模事業所の操業により村税が増える見込み。繰越金の活用や剰余金積み立てを行うことで、財政調整基金が大きく減少することはないと見込む。

問 新規事業所の操業



東海村長期財政見通しより

答 6年かけて進めており、村民の期待と村長の決意である。

問 人口増・税収増の施策はどの自治体でもやっている。見込が甘いと思う。なぜ、交流館の建設が今なのか。

答 移住・定住促進や地域経済の活性化を進めることで、誰もが住みたくなる村、魅力あるまちを形成し、税収増を期待する。

問 人口増・税収増の施策はどの自治体でもやっている。見込が甘いと思う。なぜ、交流館の建設が今なのか。

で一時的に村税が増え、単年度で健全性が保たれたとしても、村の長期見通しでは財政調整基金の取り崩しを毎年予定、税収や基金は徐々に減っている。これでは健全な財政状況とは言えないが考えは。

6月定例会日程(予定)

期日	時間	内容
6月 3日(月)	午前10時～	開会
6月11日(火)	午前10時～	一般質問
6月12日(水)	午前10時～	一般質問
6月13日(木)	午前10時～	一般質問
6月14日(金)	午前 9時～	予算決算委員会
6月17日(月)	午前10時～	予算決算委員会
6月20日(木)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

村内各コミュニティセンターと総合福祉センター「絆」にてライス配信を行っています。



表紙写真の紹介



3月30日東海まるごと博物館事業の一環として、「石神城さくらまつり」が行われました。当日は、気温も低くあいにくの天候でしたが、石神城ガイド、クイズラリー、弓矢・射的・昔遊びなどのイベントもあり、多くの方が楽しみました。

写真は、4月から中学生になる友達が、開花し始めた桜の下でおやつを食べているところです。

傍聴から はじめよう!

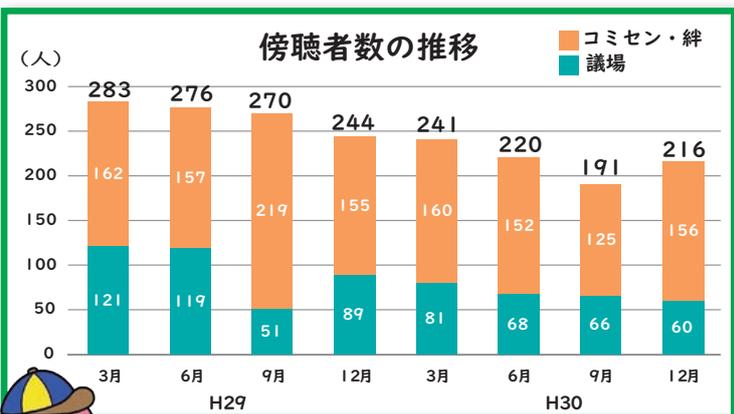
どなたでも傍聴できます。役場議会棟
2階にお越しください。(受付は30分前から)

傍聴の定員は50名



議会トピックス

傍聴の受付様式を改正しました



新しい傍聴受付票の様式

平成 年 月 日

記入例

東海村議会傍聴人受付票

お住まいの市町村 (該当に○) 東海村 ・その他(市・町・村)

氏名 芋畑 富蔵

報道関係者の方は以下も記入してください。

社名 ()



イモジローからの一言

傍聴者数はここ数年、ほぼ横ばいの状態で推移しています。より開かれた議会を目指して傍聴しやすいように、傍聴受付の様式を上記のとおりお住まいの市町村と名前みに簡素化しました。

議会を傍聴しませんか？

議会が遠い存在に感じていませんか？議会を傍聴されたことはありますか？
いもジ議員が、いもサクさんの疑問にズバリ答えます。



いもジ議員

議員に対する苦言として、議会や議員の活動が見えないと言われることも。もっと開かれた議会にせんとだめじゃな。

既読
9:00

既読
9:10

開かれた議会とはなんですか？



いもサク



いもジ議員

1. 住民にわかりやすいこと
2. 住民の意見を反映していること
3. 住民が参加しやすいように公開性・透明性が高められることなどじゃな。

既読
10:00

既読
10:10

私たちの東海村議会はどんなんですか。



いもサク



いもジ議員

3月議会から、議会や委員会を傍聴するときの手続きを簡単にしたんじゃ。これからも改善が必要じゃな。

既読
10:20

既読
11:00

そうですか。私たち住民が傍聴することで、議会改革にもつながりますね。



いもサク



いもジ議員

傍聴すると、結論だけではなく、議論の過程や問題点についても知ることができるぞ。みんなで傍聴に来てほしいものじゃ。

既読
12:00

イモソーファミリーと学ぼう

議会の豆知識 No.11

平成31年4月発行 ●発行/東海村議会 ●編集/議会報編集委員会
●T 319-1192 茨城県那珂郡東海村 東海三丁目7番1号 ●TEL 029-287-0844
●FAX 029-287-2305 ●東海村議会ホームページ <http://www.will.tokai-gikai.jp/>

議会報
編集委員会

委員長 寺門 定範 副委員長 岡崎 悟
委員 大名美恵子 江田 五六 恵利 いつ 越智 辰哉 新垣麻依子